

第2次  
安芸高田市行政改革推進実施計画  
(実施期間 平成22～26年度)



# 平成26年度 実績報告書

平成27年8月

安芸高田市

## 《 目 次 》

<b>I 実績の概要</b>	.....	<b>1</b>	<b>ページ</b>
1. 取組の成果と今後の課題			
2. 効果額の集計			
<b>II 個別実施項目の実績一覧</b>	.....	<b>5</b>	<b>ページ</b>
視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	.....	6	ページ
視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	.....	11	ページ
視点3 財政の健全化に徹した改革	.....	15	ページ
視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	.....	23	ページ
視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革	.....	29	ページ
視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	.....	32	ページ
<b>参考資料</b>	.....	<b>35</b>	<b>ページ</b>
1. 普通会計歳入歳出決算額の推移			
2. 財政指標の状況			



I 実績の概要

## 1. 取組の成果と今後の課題

平成17年度から平成21年度までの5年間を実施期間とした第1次行政改革では、大綱に基づく「集中改革プラン」や「行政改革推進実施計画」、さらには計画的かつ着実に財政の健全化を目指す「財政健全化計画」と歩調をあわせ、行財政改革の歩みを進めてまいりました。その結果、5年間で約35億3千万円の効果がありました。その成果などから、平成20年度決算においては、合併以来、初めて実質単年度収支が黒字に転じ、以後黒字決算となっております。また、「実質公債費比率」や「将来負担比率」等の財政指標に改善が見られるとともに、財政調整基金が増加するなど、財政健全化方策による効果も着実に現われてきています。

平成21年8月には、取組期間を平成22年度から平成26年度までの5年間と定めた「第2次安芸高田市行政改革大綱」を策定し、第1次の行政改革に引き続き行財政改革に取り組んできました。

第2次の大綱では、平成26年度からの普通交付税の段階的な減少に対応でき得る財政基盤の確立を目指し、6つの視点で改革のポイントを明確にし、平成26年度においては第2次行政改革の最終年として、計76項目にのぼる実施項目を掲げ取り組んでいます。特に、「民間活力の活用」と「施設の適正配置」という視点は、第1次行政改革と比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

平成26年度の取組みの実績については、項目ごとに「平成26年度の実績等」と「効果額等」について整理しました。特に効果額については、計画に比べてどうだったか、また、計画段階では見込まれていなかったものの平成26年度1年間の取組により効果があったもの、など、項目一つ一つを検証しました。

その結果、平成26年度効果額は、**約6億1千9百万円**で、平成22年度の取組当初からの累計では**約21億1千6百万円**の効果額となりました。

具体的な取組の成果については、以下のとおりです。

「**視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革**」では、再生可能資源回収の推進により、回収団体を市内全域に広げ、きれいセンターへのごみ搬入量を減らす取組を行いました。資源回収団体は144団体となり、古紙類他754トンの資源回収を行い、平成24年度より取り組んでいる廃食油については980リットル回収することができました。

「**視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革**」では、情報の共有化を図り、議会情報を市民に速やかに提供するため、議会中継（録画、ライブ）の動画配信を平成26年6月から開始しました。

「**視点3 財政の健全化に徹した改革**」では、将来にわたり健全で持続可能な行財政運営を行うため、今後10年間（平成22年度～平成31年度）の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、平成22年度に安芸高田市財政健全化計画を改定しましたが、さらに、新たな財源を確保する観点から、遊休未利用地の売却及び貸付の取組を実施し、その結果、売却が10件で3,396千円、貸付が103件で7,632千円の新たな収入を確保しました。

「**視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革**」では、施設の適正配置及び公的関与の妥当性等の観点から見直しを行い、美土里町保育所規模適正化推進委員会の協議を経て、ひまわり保育所とみどりの森保育所の統合を行い、吉田保育所については、指定管理者制度への移行を実現しました。また、学校規模適正化については、4統合区のうち3統合区において準備委員会や専門部会を設置し、協議を行いました。

「**視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革**」では、人事評価について、平成22年度から試行を重ね、平成24年度より試行対象を全職員に広げた取組を行なっており、職員の能力開発や目的意識の向上、また仕事に対する責任意識の向上を目指した「人材育成型」の制度の構築に向け、試行のまとめとマニュアルの見直しに取り組みました。

「**視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革**」では、人口減への対応、多様な雇用形態の導入などを勘案した「第3次職員定員適正化計画」を平成25年6月に策定し、適正な定員管理に取り組んだ結果、平成27年4月1日時点での職員数は385人となり、適正化計画の401人を16人下回りました。

行財政改革の実施により着実に成果があがっているとは言え、平成26年度からは普通交付税の合併特例加算の減額が始まっており、行財政運営は今後ますます厳しいものとなります。さらに、少子高齢化と人口減少が急速に進行すると推計されており、市財政への影響だけでなく、地域活力の維持も大きな課題となっています。

このような中、高度化、多様化する市民ニーズに適切に対応し、市民一人ひとりが住んでよかったと思えるまちづくりを推進するためには、将来にわたり継続可能な行財政運営を行っていくことが重要であり、限られた行政資源をどう有効に活用していくかが課題となってきます。

本市の財政状況が今後さらに厳しくなることに鑑み、第2次行政改革に引き続き、平成27年度からスタートした第3次行政改革により、徹底した歳入確保及び歳出削減対策を推進することがますます重要になっています。

## 2. 効果額の集計

視点	項目	細項目	実施項目	平成26年度効果額（単位：千円）			
				計画値	実績値	差引	
視点1	情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革	(1) 情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保	① 積極的な情報公開と説明責任の徹底	3		0	
			② 行政手続の明確化	1		0	
			③ 監査委員制度充実の検討	0		0	
		(2) 市民参画・協働の推進	① 市民と行政の適切な役割分担の明確化	7	1,100	12,772	11,672
			② 市民の意見を反映できる場の拡充	2			0
③ 市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実	1		2,500		▲ 2,500		
	小計	14	3,600	12,772	9,172		
視点2	事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革	(1) 施策・事務事業の選択と集中	① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド	2		0	
			② 事務事業コストの削減	1		0	
		(2) 民間活力の活用	① 民間委託の推進とサービスの向上	3	2,000		▲ 2,000
			② 市場化テストの調査研究	1			0
		(3) 高度情報通信技術の活用	① 情報通信網の整備	0			0
			② 電子自治体の構築	2			0
③ 電算システムの最適化	2		8,300	7,367	▲ 933		
	小計	11	10,300	7,367	▲ 2,933		
視点3	財政の健全化に徹した改革	(1) 持続可能な財政基盤の確立	① 新地方公会計制度の活用	2		0	
			② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上	6	1,900	5,869	3,969
			③ 地域経済の活性化による財政基盤の強化	2			0
			④ 使用料及び手数料の適正化	4			0
			⑤ 新たな財源確保	2	8,000	13,089	5,089
			⑥ 内部管理経費の縮減	1			0
			⑦ 補助金の整理合理化	0	15,000		▲ 15,000
			⑧ 公債費の抑制、起債の繰上償還の推進	1			0
			⑨ 行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討	0			0
		(2) 公益法人等の見直し	① 既存の法人の効率的な存続	0			0
			② 法人の経営改善等	2			0
			③ 公営企業等の経営改善	4	76,700	21,567	▲ 55,133
			小計	24	101,600	40,525	▲ 61,075
視点4	施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革	(1) 施設の適正配置	① 施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し	2	56,600	▲ 56,600	
			② 幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施	3		12,723	12,723
		(2) 施設の有効活用と財産の売却等	① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却	2	6,100		▲ 6,100
			② 施設の管理運営形態の見直し	5			0
			③ 公用車の効率的な活用と総台数の削減	1	6,500	10,041	3,541
			④ 事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制	2	2,700	4,033	1,333
	小計	15	71,900	26,797	▲ 45,103		
視点5	人材育成と行政経営システムを定着させる改革	(1) 人材育成	① 職員研修等の充実	3		0	
			② 目標管理制度の定着	0		0	
			③ 人事評価システムの構築	2		0	
		(2) 行政経営システムの構築	① 行政評価システムの定着	0		0	
			② トップマネジメントの充実・強化	0		0	
			③ 行政経営システムの構築	0		0	
	小計	5	0	0	0		
視点6	効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革	(1) 組織機構の合理化・効率化	① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備	2		0	
			② 職員の適正配置	0		0	
		(2) 定員管理、給与の適正化等	① 定員適正化計画に基づいた確かな定員管理と計画の見直し	1	440,500	531,454	90,954
			② 非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用	3	1,000	133	▲ 867
			③ 給与等の適正化	1	2,000		▲ 2,000
	小計	7	443,500	531,587	88,087		
	合計	76	630,900	619,048	▲ 11,852		

## Ⅱ 個別実施項目の実績一覧

## 視点1 情報の共有化と協働のまちづくりを充実させる改革

視点1では、(1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保 及び (2)市民参画・協働の推進 の2項目を柱に、計14の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

- **再生可能資源回収の推進**

衣類を追加し補助単価の見直しをしました。

昨年度に続き廃食油回収を実施し、980リットル回収しました。

古紙類、衣類、アルミ缶、スチール缶、ペットボトルは754トン回収しました。

市内の資源回収団体については、144団体となりました。

- **ホームページによる情報公開の拡充**

ホームページのリニューアルを完了しました。

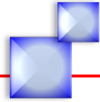
ソーシャルメディアの活用としてfacebookの利用を開始しました。

- **自主防災組織の設立推進及び育成強化**

自主防災組織等における訓練や研修は42回行われました。

その中で、市職員や消防署員が講話を19回、訓練指導を21回行いました。





## (1)情報の共有化(透明性の向上)と公正の確保

### ①積極的な情報公開と説明責任の徹底

分類番号	重点区分	実施(改革)項目及び改善概要	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
11101		情報公開制度の充実 (改善概要) ホームページ・広報誌等を通じた行政情報提供を推進する。	検討	→	→	→	→	・個人情報保護取扱事務一覧表をホームページに掲載した。		総務部 総務課
11103		会議の公開 (改善概要) 会議開催の事前公表、会議資料の提供、会議録の作成・閲覧についてのルールである「審議会等の会議の公開に関する指針(仮称)」を策定する。	検討	→	→	→	→	・導入については、慎重に検討する。		企画振興部 財政課
11104		外部評価手法の積極的な導入 (改善概要) 教育行政評価等、外部委員による意見の聴取を行い、市民に広く公表することによって、教育行政施策の実施にあたり市民の意見を反映させる。	継続	→	→	→	→	・委員の委嘱については、8月中に内諾を得て平成26年9月1日～平成28年8月31日(2年間)で委嘱 ・平成26年9月1日 評価委員会開催 ・平成26年9月29日 地教行法に基づき市議会へ報告 ・平成26年10月1日 市ホームページへアップ 【本件については、事務の流れも確立し特段の課題も見当たらない。よって、取組み終了】		教育委員会事務局 教育総務課

### ②行政手続の明確化

分類番号	重点区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
11201		行政手続の運用の見直し (改善概要) 市が施策決定する際の手続を明確にする。	検討	→	→	→	実施	・市民意見公募(パブリックコメント)制度について、要綱案の作成を行い、制度内容の構築を行った。 【取組み終了】		総務部 総務課

### ③監査委員制度充実の検討

(実施項目なし)

## (2) 市民参画・協働の推進

### ① 市民と行政の適切な役割分担の明確化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
12101		ホームページによる情報公開の拡充  (改善概要) 市民に対する情報公開については、ホームページをさらに活用し、積極的かつ迅速に公開する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページのリニューアルを完了した。デザイン及び情報の整理と再分類を徹底した。</li> <li>・今後は、担当課と連携しながら、情報の更新を図り、利便性の向上を図る。動作速度が遅いという課題があり、対応が必要である。</li> <li>・ソーシャルメディアの活用としてfacebookの利用を開始した。今後更なる活用方法を検討する。</li> </ul>		企画振興部 政策企画課
12102	◆	住民自治組織の組織活動の拡充  (改善概要) 自立して行動できる人材育成を行う。行政情報、地域課題、地域目標などを共有する。事業計画、事業実施の住民参画を図る。組織間の連携を図る。職員の地域活動への積極的な関わりについて推進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各助成金について、申請内容を精査のうえ、交付</li> <li>・「特色ある助成金」の交付内容の見直し</li> <li>・第1小委員会では「定住対策について」、第2小委員会では「地域防災・減災について」をテーマとして、現状・課題等の分析を実施し、市長に提言書を提出。</li> <li>・平成27年2月22日にクリスタルアージュにおいて、県の「プラチナ世代55フェア」と共催で市民フォーラムを開催</li> </ul>		企画振興部 政策企画課
12103	◆	再生可能資源回収の推進  (改善概要) 再生可能な資源の回収団体を市内全域に広げ、市民の協力のもとに資源化を進める。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月より衣類を追加し、補助単価の見直し 古紙・衣類10円/kg⇒5円/kg、その他は10円/kg</li> <li>・周知のため、広報紙、通知広報、ホームページを利用。</li> <li>・資源回収団体数・・・144団体(内新規団体数1団体)</li> <li>・回収量目標・・・800t(進捗率94.2%)</li> <li>・資源回収量・・・754.0t(平成27年3月31日現在) 古紙類661.0t、衣類5.7t、アルミ缶42.8t、 スチール缶18.8t、ペットボトル25.7t 廃食油回収量980リットル</li> <li>・生ゴミ処理機補助事業 補助件数 50件の目標に対し28件 進捗率56%(平成27年3月31日現在)</li> </ul>	資源回収による経費削減額 12,772千円	市民部 環境生活課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
12104		子育て支援ボランティア制度の充実  (改善概要) 子育て支援サービスを充実するため、制度の導入拡充について検討を行う。	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サークルとの親子体操の実施。(参加者) 7月3日てんとうむし(大人9名 子10名) 7月9日どんぐりころころ(大人12名 子17名) 7月15日たんぼぼ(大人7名 子10名) 8月21日わくわく(大人3名 子4名) 9月24日ぽっかぽか(大人9名 子9名)</li> <li>・ファミリーサポートセンター事業 提供会員83名 依頼会員69名 両方会員8名</li> <li>・安芸高田市子ども・子育て会議にサークル代表者が参加し、事業計画を策定した。</li> </ul>		福祉保健部 子育て支援課
12105		社会教育施設ボランティアとの協働  (改善概要) 社会教育施設の運営、社会教育事業の実施について利用者及び市民ボランティアとの協働を推進する。(文化センター、歴史民俗博物館、少年自然の家の施設ボランティアの登録と活用。公民館事業等の共同実施の推進)	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市文化センターにおけるホールボランティアの活動状況は、平成26年度、4回の事業に対して、延べ20人であった。</li> <li>・ホールボランティアについては、平成27年度の再募集に向けて準備を進めた。</li> </ul>		教育委員会事務局 生涯学習課
12106		図書館ボランティアの育成  (改善概要) 幼児・児童への読み聞かせ、高齢者への読み語り、図書館業務における図書返却の各ボランティアを募集、育成を図る。既存のボランティア組織との連携を図り、ボランティア連合組織を結成するとともに、組織強化を図る。	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館での返却資料の配架、書架整理等の軽作業を行う図書館ボランティアについて、登録制のボランティア制度を確立し、募集を開始した。</li> </ul>		教育委員会事務局 生涯学習課
12107		文化振興事業の実施方法の見直し  (改善概要) 市民を中心とする実行委員会組織を結成し、文化ホール自主事業(文化振興事業)を業務委託する。当面の間は、実行委員会を組織し、文化事業の立案・実施・運営ノウハウを協働実施する中で、指導し組織の機能強化を図る。	検討	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民合唱祭参加団体による実行委員会の設立準備が整った。(3月12日設立)</li> <li>・けんみん文化祭等のボランティア参加を実施できた。</li> <li>また、展示芸術においては出展者自らによる会場設営、片付け等徹底できた。</li> </ul>		教育委員会事務局 生涯学習課

## ②市民の意見を反映できる場の拡充

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
12201		審議会委員の公募制の導入  (改善概要) 現在、主として行政側の人選により決定している審議会等の委員について、年齢層や性別、職業等の偏りをなくし、これまで以上に客観的で幅広い率直な意見が提案されるよう、公募により選任する。	検討	→	→	→	→	・導入については、慎重に検討する。		企画振興部 財政課
12202		広報広聴活動の充実  (改善概要) 市民のニーズを適切かつ有効に行政へ反映させるため、あらゆる機会を捉えたきめ細かい広報・広聴活動を行う。	継続	→	→	→	→	・テーマ別懇談会は、昨年に引き続き、平成26年度は実施していない。市全体について話合すべきテーマの選定が難しく再度検討する必要がある。 ・個別の問題や地域の課題については、自治懇談会・団体懇談会で話し合っており、振興会からの申込により実施した。また、制度の周知を図る必要がある。		企画振興部 政策企画課

## ③市民の安全性を高める危機管理体制の強化・充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
12301	◆	自主防災組織の設立推進及び育成強化  (改善概要) 地域防災の確立を目指し、自主防災組織の設置を推進するとともに、育成強化を図る。	継続	→	→	→	→	・自主防災組織等における訓練や研修は42回行われた。その中で、市職員や消防署員が講話を19回、訓練指導を21回行った。 ・自主防災組織の訓練等への補助金を21件交付し、活動を促進した。 ・新たな組織の結成届は無い。 ・県の「自主防災組織活性化プロジェクト」において、高宮町上佐一心会をモデル組織として活性化と人材育成の取り組みを行った。		総務部 危機管理課

## 視点2 事務事業の大幅な見直しと民間活力を活用する改革

視点2では、(1) 施策・事務事業の選択と集中、(2) 民間活力の活用 及び (3) 高度情報通信技術の活用 の3項目で計11の実施項目に取り組みました。本視点のうち「民間活力の活用」は第1次行政改革(実施期間:平成17年度~平成22年度)に比較し、より踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。

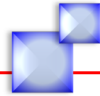
主な成果は次のとおりです。

- **インターネットを活用した議会情報の発信**

議会情報を市民へ速やかに提供するための、議会中継(録画、ライブ)の動画配信が可能となりました。

- **電算システムの更新**

プロポーザルを実施し、平成26年度~平成27年度で内部情報系システムの更新を行う業者を決定、契約を締結しました。



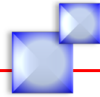
## (1) 施策・事務事業の選択と集中

### ① 事務事業の重点化、スクラップ・アンド・ビルド

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
21101	◆	事務事業総点検の実施 (改善概要) 目的や成果、費用対効果に照らした「有効性」、事務の集約化、民間活用等実施方法の「効率性」などの視点から、全ての事務事業について多面的に点検・見直しを実施する。	継続	→	→	→	→	・10月に事務事業評価シートの作成を依頼し、オータムミーティング及び新年度予算編成ヒアリング時の基礎資料として活用した。 ・事務事業の点検・見直しは事務事業評価シートを基に行うため、試行的に開始した新シートの検証を今後も行っていく必要がある。		企画振興部 財政課
21104		教育委員会の事務事業の整理 (改善概要) サンセット方式の導入、新規事務事業の導入など事務事業評価に基づいて、個別の事務事業の存否を判断し、事務量の減量化を推進する。	継続	→	→	→	→	・行政評価(事務事業評価)と行政改革項目とを一致させるべく事務事業を精査した。結果、特に目標を掲げて取り組まなければならない改革項目6事務事業について行政評価との整合を図ることができた。 【取組み終了】		教育委員会事務局 教育総務課

### ② 事務事業コストの削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
21202		学習機会提供事業の効率的な実施 (改善概要) 関係部局の職員による運営委員会を組織し、「あきたかた市民大学(仮称)」として全体計画立案や年間計画の広報などを一元的に実施する(各事業は原課で実施する)。	検討	→	→	→	実施	・市文化センターのホームページについては、市ホームページの整備に期間を要し、作業を進めることができなかった。 ・平成27年度新年度予算編成時に、事業の成果を検証し、事業のスクラップ&ビルドを行った。		教育委員会事務局 生涯学習課



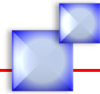
## (2) 民間活力の活用

### ① 民間委託の推進とサービスの向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
22107		学校施設等の簡易な修繕等の業務委託  (改善概要) 学校施設等の故障箇所に係る簡易な修繕工事等について、年間の委託契約によって対応する。(簡易維持等、年間業務委託)	継続	→	→	→	→	・改善内容について検討を行ったが、学校別の修繕発注時期・修繕内容等にもばらつきがあり、一律に委託契約をすることは、固定経費の新たな発生にもつながるため、きわめて困難であると判断した。これまでどおり個別に発注することにより、引き続き、より良い教育環境の維持に向けて努力する。 【取組み終了】		教育委員会事務局 教育総務課
22108		窓口(諸受付)事務、文書收受発送事務など、可能性の調査・検討  (改善概要) 庶務的な業務について、民間委託の可能性を調査検討する。	検討	→	→	→	実施	・年間を通じて、学校規模適正化推進事業等事務事業の増加に対応するため臨時職員1名を雇用。文書の收受や回付、書類や資料の作成及び整理、会議の開催準備事務などを担任させた。 ・業務改善については、今後とも日常業務を行いながら検討を行う。 【取組み終了】		教育委員会事務局 教育総務課
22109		社会教育施設の民間委託推進  (改善概要) 社会教育施設の管理及び運営について指定管理による委託や一部業務委託を推進し、市民サービスの向上とコスト削減を図る。「少年自然の家」の指定管理委託の導入、「歴史民俗博物館」の望ましい管理運営、形態の選択と実施)	検討	→	→	→	→	・吉田地区体育施設の受付業務の民間委託への移行を検討し、該当業者との協議を進めたものの、実現には至らなかった。平成27年度末で吉田運動公園の指定管理が契約満了を迎えることから、平成28年度以降、指定管理業務の中に、上記業務を加えることを今後検討を行う。		教育委員会事務局 生涯学習課

### ② 市場化テストの調査研究

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
22203		税業務の民間委託の可能性について調査・研究  (改善概要) 封入作業、電話催告、コンビニ収納等事務事業の一部について、民間委託の可能性をコスト面を含めて先進自治体の事例収集を行い、調査・研究を行う。	検討	→	→	→	実施	・税証明の民間委託について、総合窓口課にて既に実施されている業務を参考に、簡易な証明書の発行業務について、調査検討を行った。		市民部 税務課



### (3) 高度情報通信技術の活用

#### ① 情報通信網の整備

(実施項目なし)

#### ② 電子自治体の構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
23202		電子自治体の推進  (改善概要) インターネットによる申請書式の提供や電子申請システムを活用した、電子メールによる申請受付の導入。また、行政活動の更なる効率化・迅速化を図るとともに、ペーパーレス化により内部管理経費の節減を図る。	検討	→	→	→	→	・電子申請利用可能業務の調査を実施し、関係業務の調整を行った。 ・職員向けセキュリティセルフチェックを電子申請システムで実施した。		総務部 総務課
23204		インターネットを活用した議会情報の発信  (改善概要) 議会情報を市民へ速やかに提供するため、議会議中継(録画、ライブ)映像をインターネット配信する。会議録検索システムをホームページで公開し、一般家庭で利用できるようにする。	検討	→	→	→	実施	・平成26年第2回(6月)定例会より、ユーストリームによる本会議の中継及び録画の配信を開始した。 ・あわせて、その会議の会議録が作成されるまでの間は、ホームページで過去の中継として録画の配信を行った。 配信実績: 定例会4回、臨時会1回 【取組み終了】		議会事務局

#### ③ 電算システムの最適化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
23302		電算システムの更新  (改善概要) 電算システムの更新調達においては、オープンスタンダードを基本として、パッケージシステムを活用し、機能やデータを共有統合した上で、経費の節減を図るとともに業務の効率化を構築する。	継続	→	→	→	→	・プロポーザルを実施し、平成26年度～平成27年度で内部情報系システムの更新を行う業者を決定、契約を締結した。 ・平成26年度は、人事給与システムの更新作業を実施した。 ・次期基幹システムについて、更新方針を検討した。	システム改修費減 ソフト保守運用支援費減 7,367千円	総務部 総務課
23304		学校教職員等の一人一台パソコンに係るネットワークシステムの有効活用  (改善概要) 校内ランの再構築とセキュリティポリシーの策定。合わせてグループウェアの有効活用を図る。	検討	→	→	→	実施	・USBメモリの取り扱いについて、全小中学校で統一した要領を策定。 ・ICT先進校視察研修として、広島市立藤の木小学校を視察。今後、ICT教育推進事業として校内LAN再構築およびグループウェアの有効活用を引き続き検討していく。		教育委員会事務局 教育総務課



## 視点3 財政の健全化に徹した改革

視点3では、（1）持続可能な財政基盤の確立 及び （2）公益法人等の見直し の2項目を柱に、計24の実施項目に取り組みました。

主な成果は次のとおりです。

### ● 農産物の地産地消の推進

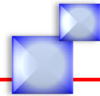
給食センターへの地場農産物供給状況について、教育委員会、JAを交えた協議を行い生産から利用までの情報共有を図りました。

三矢ブランドの販売強化として、三矢えびすのペットボトルの小型化を行いました。

三矢そばを活用した料理コンテストを実施しました。

### ● 遊休未利用地の売却及び貸付

遊休未利用地の貸付又は売却を適正に処理するための「普通財産一般競争入札売払要綱」及び「普通財産一般競争入札売払事務処理要領」により、実績として普通財産貸付が103件（7,632千円）、普通財産売却が10件（3,396千円）となりました。



## (1) 持続可能な財政基盤の確立

### ① 新地方公会計制度の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31101	◆	財政健全化計画の見直し (改善概要) 今後10年間の詳細な事業計画を見込み、また、引き続き実施する行政改革の動向を踏まえ、財政推計を行う。当該推計をベースに財政健全化計画の見直しを行う。	継続	→	→	→	→	・最新の実施計画に基づき、平成25年度に作成した財政推計の見直しを行った。		企画振興部 財政課
31102		新地方公会計制度の活用 (改善概要) 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の市単独分及び関係団体等を含む連結分を作成し市民に公表するとともに、経営的視点で財政運営の健全化を目指す。	継続	→	→	→	→	・平成28年度決算から本格的な固定資産台帳を活用した財務諸表を作成する必要があるため、そのための下準備を行った。 ・平成27年度から固定資産台帳の作成作業を開始する。		企画振興部 財政課

### ② 市税等の滞納対策の強化と徴収率の向上

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31202	◆	市税等の収納率の向上 (改善概要) 動産、不動産の差押物件を公売により換価し、市税等に充当することで徴収率の向上を図る。 搜索等の強制執行を積極的に推進し、財産調査を徹底することで、滞納対策を強化し、執行停止、不納欠損を含めて滞納額の削減を図る。	継続	→	→	→	→	・収納率 一般税 現年度分 98.76% 過年度分 13.90% 国保税 現年度分 95.79% 過年度分 13.07% ・休日夜間納税相談の実施 折衝件数:326件 納付金額:1,221,344円 ・夜間納付窓口開設 納付件数:157件 納付金額:1,973,499円 ・北部県税事務所の協力により、住民税徴収対策を実施した。	休日夜間納税相談、夜間納付窓口開設、口座振替済通知書廃止等による効果 4,904千円	市民部 税務課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31203		<p>保育料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 過年度滞納者に対し、督促・催告・定期面談・訪問を行い、分納が必要な者については分納誓約を行う。 差押等法的措置の準備・実施を行う。</p>	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【現年度】 調定額 195,353千円 収納額 193,772千円 収納率 99.19%</li> <li>・【過年度】調定額 4,564千円 収納額 1,526千円 収納率 33.45%</li> <li>・滞納等徴収体制 督促状 478通 催告状 537通</li> </ul>		福祉保健部 子育て支援課
31204		<p>住宅使用料の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 現年度使用料の徴収率を向上する。(現年度滞納者への督促・催告・呼出・保証人通知の徹底等過年度使用料の徴収率を向上する。(明渡請求等法的手続きの実施))</p>	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安芸高田市営住宅家賃滞納整理要綱や滞納整理本部と連携し徴収を実施した。</li> <li>・滞納者には、面談などを行い分納誓約納付を行った。また、連帯保証人への通知も行った。</li> <li>・平成26年度 徴収率 市営住宅 97.3% 市有住宅 99.8%</li> </ul>	滞納額の縮減 421千円	建設部 住宅政策課
31205		<p>下水道使用料等の収納率の向上</p> <p>(改善概要) 税等滞納整理対策本部での庁内の連携により対応方針を確立(継続)する。 法的措置の対応をする。</p>	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者への督促、催告、訪問徴収、納付面談を水道事業と併せて計画的に実施した。</li> <li>・滞納徴収事務実施状況 督促状 毎月・催告書 隔月6回 夜間・休日納付相談 12日間 訪問徴収 5回 15日間 呼び出し納付相談 7月、12月 電話催告 随時実施</li> <li>・徴収率 現年 徴収率 99.4% 過年 徴収率 33.7%</li> </ul>		建設部 上下水道課
31206		<p>水道料金の収納方法の拡充による収納率の向上</p> <p>(改善概要) ゆうちょ銀行の中国5県外の窓口収納(カク公)の取扱の開始及び納付書による納付から口座振替納付への移行、及び悪質な滞納者に対しては、給水停止の予告及び給水停止の法的措置を執行する。</p>	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者への督促、催告、給水停止、納付面談を計画的に実施した。</li> <li>・滞納徴収事務実施状況 督促状 毎月・催告書 隔月6回 夜間・休日納付相談 12日間 給水停止予告 隔月 5回 給水停止徴収 5回 15日間 呼び出し納付相談 7月、12月 電話催告 随時実施</li> <li>・徴収率 現年 徴収率 99.2% 過年 徴収率 38.5%</li> </ul>	滞納額の縮減 544千円	建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31207		奨学金滞納の解消と発生の防止対策の確立  (改善概要) 市奨学金の滞納の解消及び今後の発生防止へ向けて、徴収システムの再構築を図る。	継続	→	→	→	→	・過年度滞納者3名中、2名については、分納誓約により納付中。1名は今後の対応を検討中。毎月電話で依頼。 ・現年度滞納者については、随時電話等により納付依頼をした。 ・制度周知を図るため、「しおり」を作成し、ホームページに掲載した。制度利用者には、返還時の滞納がないよう説明した。		教育委員会事務局 教育総務課

### ③地域経済の活性化による財政基盤の強化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31301	◆	農産物の地産地消の推進  (改善概要) JAとの連携推進により、生産者の育成支援を強化し、地場農産物のブランド化とともに生産供給体制の確立をし、効果的な支援策を実行する。	検討	→	→	→	→	・給食センターへの地場農産物供給状況について、教育委員会、JAを交えた協議を行い生産から利用までの情報共有を図った。 ・三矢ブランドの販売強化として、三矢えびすのペットボトルの小型化を行った。 ・三矢そばを活用した料理コンテストを実施した。 ・薬草栽培の協議会設立、水稲省力・低コスト展示ほ場の設置を行った。		産業振興部 地域営農課
31303		建設発生土の有効利用  (改善概要) 建設発生土の循環利用のため優良土砂の確保を図り、建設工事におけるコストの縮減及び環境対策を図る。	検討	→	→	→	→	・八千代町土師地区を候補地とし調査した結果、多額の造成費用が必要となることから再度、残土置き場の選定を行う。 (造成地下流の地元住民の同意等も必要)		建設部 建設課

### ④使用料及び手数料の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31401	◆	簸の川かんぱいの受益者負担の整理及び確立  (改善概要) 農業用施設等の維持管理費は、受益者が負担することについて、住民の理解を得る。簸の川かんぱいの代替水源の検討、負担割合について改良区と協議する。	継続	→	→	→	→	・10月に簸川土地改良区の役員と八千代支所で、簸川ポンプ電気料の現状報告・電気料の地元負担について、受益者負担の原則を含めて協議した。 ・1月より簸川土地改良区の役員の交代があったため、新役員との協議をすることになる。		産業振興部 農林水産課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31402		下水道使用料等の見直し  (改善概要) 総務省では、地方公営企業法の一部改正により、地方公営企業法へ適用化する計画がある。この実施時期を見極め、財政状況を勘案して使用料の改定を実施する。	検討	→	→	→	→	・下水道事業の経営健全化を確立するため、料金体系・料金水準を分析・検討する資料を作成した。 ・下水道5事業それぞれの経営状況分析、今後の施設整備計画、給水人口の推計、併せて近隣市町の使用料と改定の動向もふまえ、次年度にわたり使用料見直しの検討を行っていく。		建設部 上下水道課
31403		水道料金等の見直し  (改善概要) 平成21年4月使用分から調整のための料金改定を実施し、平成23年度4月使用分から水道全事業の料金の統一を図る。以後については、財政状況に基づき料金改定を行う。	継続	→	→	→	→	・水道事業は簡易水道の統合と合わせて経営健全化を確立するため、料金体系・料金水準を分析・検討する資料を作成した。 ・水道事業、簡易水道事業、飲料水供給事業それぞれの経営状況分析、今後の施設整備計画、給水人口の推計、併せて近隣市町の料金体系と改定の動向もふまえ、次年度にわたり料金見直しの検討を行っていく。		建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)
31404		施設使用料の見直し  (改善概要) 一般利用については原則減免無しとできるよう使用料の見直しを図り、経費の縮減を図る。また、定期利用団体の年間一括納入などを検討し事務の軽減を図る。使用料の見直しにあたっては、財産管理課と協議し一体的に進める。	検討	→	→	→	実施	・減免規程の原案は準備したが、新しい施設使用料については、市長部局との調整ができず作成に至らなかった。		教育委員会事務局 生涯学習課

### ⑤新たな財源確保

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31501		広告掲載事業の促進  (改善概要) 市の資産を広告掲載媒体として有効活用し、広告を掲載又は掲出することにより、新たな財源を確保する。	検討	→	→	→	→	・公用車及び庁舎の壁面を利用した広告掲載については、中山間地域の市町では、実施例が少ない状況であり、引き続き検討していく。	広告料等の増加 437千円	企画振興部 財政課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31502	◆	遊休未利用地の売却及び貸付 (改善概要) 遊休未利用地の貸付け又は売却を促進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産一般競争入札を1回実施した。</li> <li>・普通財産貸付(103件、7,478千円)</li> <li>・普通財産売却(10件、3,396千円、1,268.55㎡)</li> <li>・太陽光発電事業に伴う普通財産貸付(28筆、154,391円、34,178.16㎡)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産有償貸付 7,632千円</li> <li>・普通財産売却 3,396千円</li> </ul>	総務部 財産管理課

### ⑥内部管理経費の縮減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31602		効率的な会計事務処理の推進 (改善概要) 財務会計システムを活用した効率的な会計処理を行う。(職員の事務処理能力の向上、公共料金の一括振込の実施、支払事務のデータファイル転送の実施、トータル収納実施による収納方法の拡充)	検討	→	→	→	→	・財務リーダー研修は、日程調整がつかず未実施。伝票の不備なものについて個別に指導を行った。		会計課

### ⑦補助金の整理合理化

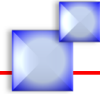
(実施項目なし)

### ⑧公債費の抑制、起債の繰上償還の推進

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
31801		繰上償還の推進 (改善概要) 高金利や交付税算入の少ない起債については、可能な限り繰上償還を推進し、後年度の財政負担の軽減を図る。	継続	→	→	→	→	・実質公債費比率は平成22年度以降順調に減少を続けているが、平成26年度以降から普通交付税の合併特例加算の減額が始まるなど、財政状況が厳しくなることが予想されるため、減債基金、年度末の剰余金等を利用して積極的に繰上償還を実施する。平成26年度は358百万円を繰上償還した。		企画振興部 財政課

### ⑨行政評価を活用した予算編成とそのあり方についての検討

(実施項目なし)



## (2) 公益法人等の見直し

### ① 既存の法人の効率的な存続

(実施項目なし)

### ② 法人の経営改善等

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
32201		第3セクター健全化と行政指導の強化 (改善概要) 監査機能の充実を図るとともに、行政の指導・監督を強化する。また、役員構成の見直し、報酬等の規程の整備と情報開示、職員数及び給与に関する情報開示、補助金・委託金の抑制などについて指導を行う。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八千代町開発公社 解散後の事業受け入れ形態について協議を行った。解散事務について県と事務上の詳細について協議を行った。</li> <li>・神楽門前湯治村 神楽による経営基盤強化の助言を行った。</li> <li>・たかみや湯の森 将来的に法人の形態が取れるよう、協議・助言を行った。</li> <li>・各施設の維持修繕</li> </ul>		産業振興部 商工観光課
32203		安芸高田市アグリフーズ(株)の健全化への行政指導の強化 (改善概要) 「第3セクターに関する指針の改定について(平成15年12月12日総務省自治財政局長)に基づき、監査及び情報公開の充実に努めつつ、第3セクター等健全化に基づき、短期的取り組みと中期的取り組みに区分し行政指導を強化する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安芸高田アグリフーズ運営委員会、並びにJA広島北部と連携し運営検討会を開催し、経営の改善に務めた。</li> <li>・給食センターへの地場農産物の供給について、定期的な協議を行った。</li> </ul>		産業振興部 地域営農課

## ③公営企業等の経営改善

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
32301		繰出金に関するルールの策定  (改善概要) 下水道事業など公営企業に準じる特別会計事業について、公営企業と同様に経営感覚を意識した取組みを推進するとともに、繰出金に関するルールを策定し、取組みの定着を図る。	検討	→	→	→	→	・公営企業経営健全化計画前年度実績の検証 ・下水道全体事業計画の見直しによる事業の効率化及び普及率の向上		企画振興部 財政課
32304	◆	下水道事業の経営の見直し  (改善概要) 下水道計画の見直しを行う。 事業の再評価(市民への説明責任)を行う。	継続	→	→	→	→	・公共下水道(吉田処理区)は、計画区域178.2haの整備を完了した。これをもって、安芸高田市内の集合処理による下水道整備は全て完了した。 ・浄化槽市町村整備推進事業(市設置型)は、平成26年度の目標基数130基に対し、91基を設置した。		建設部 上下水道課
32305	◆	下水処理場の管理業務委託の推進  (改善概要) し尿収集の減収による代替業務(合特法)としての位置づけから、包括的民間委託としての業務転換を目指す。	検討	→	→	→	→	・汚泥再生処理センターの維持管理業務委託契約を市内業者である高田環境と締結した。 ・平成27年度の高田地区工業団地処理場廃止に向けた関係者への周知を行った。(今年度7社中1社切替)	水質検査等業務委託料の縮減 21,567千円	建設部 上下水道課
32306	◆	簡易水道事業等の水道事業への統合(地方公営企業法適用化の準備業務)  (改善概要) 各施設ごとの減価償却累計額を算定し、資産管理システムと地方公営企業会計システムを構築する。	検討	→	→	→	→	・各給水区において、平成23年度以前に構築された資産の帳簿価格及び減価償却額の算定作業がおおむね完了した。また、簡水・飲供の施設台帳調査が完了し、施設ごとの台帳リストを作成した。		建設部 上下水道課 (公営企業部水道課)



## 視点4 施設の適正配置と財産の有効活用を促進する改革

視点4では、(1)施設の適正配置 及び (2)施設の有効活用と財産の売却等 の2項目で計15の実施項目に取り組みました。  
本視点のうち「施設の適正配置」は、視点2と同様、第1次行政改革と比較しより踏み込んだ項目として、いわば第2次行政改革推進実施計画の中でも特徴的な項目に位置付けられています。  
主な成果は次のとおりです。

### ● 保育所の適正配置と幼保一元化の検討

美土里町保育所規模適正化推進委員会における協議を経て、ひまわり保育所とみどりの森保育所の統合を実現しました。

吉田保育所の指定管理者制度への移行を実現しました。

### ● 学校規模適正化推進事業

4統合区のうち3統合区において準備委員会及び専門部会を設置し、保護者や地域にとって特に関心の高い、通学や放課後児童クラブ、跡地の利活用などの協議を行い一定の整理をしました。

平成28年4月1日を統合目標に協議を行ってきましたが、種々の協議が未了のため、各地区とも平成28年4月1日の統合を見送りました。

八千代地区、甲田地区の準備委員会においては、新たに平成29年4月1日を統合目標年月日とすることを確認しました。

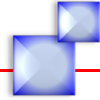
### ● 児童館等の管理運営形態の見直し

刈田、根野、向原児童館を児童クラブに移行する事について説明会を実施し、平成27年度4月から児童クラブとして運営していくことを決定しました。

旧向原こぼと園を小学校児童が使用できるように施設改修を実施し、平成27年3月に移転し、4月からは「向原児童クラブ」「第2向原児童クラブ」として運営することを決定しました。

### ● 堆肥センターの管理運営形態の見直し

安芸高田市の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指し、6月に美土里堆肥センター管理を全農へ移管しました。



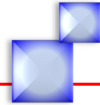
## (1) 施設の適正配置

### ①施設の存続・統合・廃止・民営化等公的関与の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
41105		ながせ養魚場とエコヴィレッジかわね及び八千代や まめ養魚施設の管理運営形態の見直し  (改善概要) 本施設のあり方について、まず施設の状況を精査 し、管理者と協議を行い、適正な運営、委託料につ いて検討する。また、年度ごとの利用状況を見ながら 適正な利用代金を検討する。	検討	→	→	→	実施	・ながせ養魚場とエコヴィレッジ川根について、給水設 備の維持修繕を市が行った。今後、つぎの指定管理の 期限までに施設の譲渡・廃止を含めて指定管理者と協 議する。		産業振興部 農林水産課
41107		地区集会所等の地元移管  (改善概要) 教育委員会の管理している集会所等の管理形態を 見直し、可能な施設については、地元の理解のうえ に移管等を検討する。	検討	→	→	→	実施	・人権多文化共生推進課とともに関係団体との協議を 行ったが、大きな成果は出なかった。集会所を活用して いる地域では、譲渡または廃止について準備をしつつ あり、徐々にではあるが修繕も行ってきた。		教育委員会事 務局 生涯学習課

②幼稚園、保育所及び小学校の統廃合を含めた適正配置計画の策定と実施

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
41201	◆	<p>保育所の適正配置と幼保一元化の検討</p> <p>(改善概要) 保育所の老朽化に伴い、統廃合等適正配置を含め、施設整備について検討する。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・みどりの森保育所とひまわり保育所の統合を決定し、平成27年3月28日にひまわり保育所の閉所式を実施した。平成27年4月からの統合先保育所はみどりの森保育所に決定し、施設整備を実施した。</p> <p>・平成27年4月からの吉田保育所の指定管理者を社会福祉法人報正会に決定した。保育の引き継ぎを実施するとともに、施設の整備を実施した。</p>	向原こぼと園民間移管による歳出の減 12,723千円	福祉保健部 子育て支援課
41204		<p>就学前施設の適正配置の検討</p> <p>(改善概要) 就学前教育施設としての幼稚園の教育内容を含めたあり方及び適正配置について検討し、安芸高田市の就学前教育の充実を図る。</p>	検討	→	→	→	→	<p>・新制度における公立幼稚園の利用者負担額の設定について、保育所と同様の税額に応じた負担の仕組みを取り入れた。また、実施に当たっては、激変緩和策を講じるとともに、多子世帯に対する減額措置や預かり保育料の単価など、平成27年4月からの制度内容について福祉保健部等との連携のうえ、市長の理解を得た。</p> <p>【取組み終了】</p>		教育委員会事務局 教育総務課
41205	◆	<p>学校規模適正化推進事業</p> <p>(改善概要) 小学校の適正化計画について、市内全ての小学校保護者説明会及び地元地域説明会を実施し、計画の周知を図る。</p>	継続	→	→	→	→	<p>・4統合区のうち3統合区において準備委員会及び専門部会を設置し、保護者や地域にとって特に関心の高い、通学や放課後児童クラブ、跡地の利活用などの協議を行い一定の整理をした。</p> <p>・平成28年4月1日を統合目標に協議を行ってきたが、種々の協議が未了のため、各地区とも平成28年4月1日の統合を見送った。</p> <p>・八千代地区、甲田地区の準備委員会においては、新たに平成29年4月1日を統合目標年月日とすることを確認した。</p>		教育委員会事務局 教育総務課



## (2) 施設の有効活用と財産の売却等

### ① 既存施設の有効活用と未利用財産の積極的な売却

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
42101	◆	支所庁舎の有効活用 (改善概要) 支所庁舎を行政・文化・保健・医療・福祉などの各種機能を備えた地域活動拠点施設として整備する。	継続	→	→	→	→	・平成27年2月策定の「安芸高田市公共施設等総合管理計画」において、庁舎の管理基本方針としては中期的な取り組みとして市民文化施設等への移転を進め廃止することとなった。よって、この指針に基づき支所改修については総合的に判断する。		総務部 財産管理課
42102		農機具、共同作業場・農機具格納庫等の施設の地元利用組合への譲渡 (改善概要) 耐用年数・処分制限期間を過ぎた農機具、設備等や共同作業場、農機具格納庫、漁具格納庫等の施設を廃止又は地元利用組合へ無償譲渡を行う。	検討	→	→	→	実施	・譲渡に向けて内部の間取り調査を行った。		産業振興部 地域営農課

### ② 施設の管理運営形態の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
42202		児童館等の管理運営形態の見直し (改善概要) 児童館・児童クラブの管理運営について、指定管理者制度の導入を行う。	継続	→	→	→	→	・刈田・根野・向原児童館を児童クラブへ移行する事について説明会を実施し、平成27年4月から児童クラブとして運営していく事を決定した。 ・旧向原こぼと園を小学校児童が使用できるように施設改修を実施し、平成27年3月に向原児童館をここに移転した。さらに4月からは1階を「向原児童クラブ」、2階を「第2向原児童クラブ」として運営する事を決定した。		福祉保健部 子育て支援課
42208		向原町農村交流館やすらぎの管理運営形態の見直し (改善概要) 向原町農村交流館やすらぎの管理運営について、適切な指導を行う。	継続	→	→	→	→	・適切な指定管理制度運用による主体的施設管理・管理委託額の低減を図るため、段階的な指定管理料の減額について同意を得た。		産業振興部 地域営農課

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
42212		八千代美術館の管理運営形態の見直し  (改善概要) 八千代美術館の管理・運営に対して指定管理者制度の導入を図る。	検討	→	→	→	→	・貸出事業として高美園での新規事業参加。(2作品の貸出)		教育委員会事務局 生涯学習課
42214	◆	堆肥センターの管理運営形態の見直し  (改善概要) 安芸高田市の堆肥センターの管理一元化を推進し、コストダウンを目指す。 美土里堆肥センターへの持ち込み分を、高宮堆肥センターへ移行し、粗堆肥を確保するとともに、美土里堆肥センターは堆肥の生産を中止し、ストックヤードとするよう調整を図る。	検討	→	→	→	実施	・6月に美土里堆肥センター管理を全農へ移管した。管理の一元化は実現したが、当面は両方のセンターで堆肥生産を行うこととする。		産業振興部 地域営農課
42215		保健センター等の管理運営形態の見直し  (改善概要) 保健センター(八千代・高宮・甲田・向原)の管理運営形態の見直しを検討する。ふれあいセンターこうだの管理運営形態(指定管理)の見直しを検討する。			検討	→	→	・保健センター(八千代・甲田・向原・高宮)については、条例改正により平成27年4月1日から廃止としたが、八千代・甲田は当面の間最低限の機能を維持し利用を継続する。老朽化が著しいため、将来的には解体する方針とする。 ・高宮(佐々部診療所)については、診療所新設移転が平成27年5月に全て完了するため、診療所建物(医師住宅を除く)は将来的に解体する方針とする。 ・ふれあいセンターこうだについては、大規模修繕(3年程度)とセットで、無償譲渡を視野に入れた管理運営形態見直し協議を指定管理者と行った。		福祉保健部 保健医療課

## ③公用車の効率的な活用と総台数の削減

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
42301		総車両台数の計画的な削減と軽自動車の導入  (改善概要) 職員数に応じた適正台数を確保するとともに、軽自動車化を推進する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総車両台数90台(H25:96台のため減車6台)</li> <li>・減:廃車15台</li> <li>・増:導入9台</li> <li>・総車両台数に占める軽自動車の割合62%(H25:56%)</li> <li>・ヤフーインターネットオークションにて、消防団車両9台を含む公用車16台売却。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃車による維持管理費縮減 7,250千円</li> <li>・オークション売払額 2,791千円</li> </ul>	総務部 財産管理課

## ④事務機器の効率的な活用と消耗品の抑制

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
42401		事務機器の効率的な配置と機種の統一化  (改善概要) 使用頻度の低い機器を共用化して稼働率を高めるとともに、余った機器を配置換え又は削減する。	継続	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務機器管理マニュアルに基づき、平成26年度新規導入予定の事務機器を集約。コピー機12台を一括入札により導入。これにより、リース料を削減した。</li> <li>・支所の広幅コピー機を廃止。 (年額約100千円減額)</li> <li>・毎月のコピー枚数の調査を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料縮減 4,033千円</li> </ul>	総務部 財産管理課
42402		事務機器の一括更新等による合理化  (改善概要) 事務機器の統一、一括発注等によりリース単価等の抑制を図る。(財産管理課と連携し、実施する。)	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不具合を生じている3校分の学校コピー機・印刷機について、一括で新規リース更新し、事務効率がアップしたと同時にリース料を大幅に削減することができた。</li> </ul>		教育委員会事務局 教育総務課

## 視点5 人材育成と行政経営システムを定着させる改革

視点5では、(1)人材育成 の1項目で、計5の実施項目に取り組みました。  
主な成果は次のとおりです。

### ● 職員研修の充実

研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する目的で、広島県自治総合研修センターが主催する研修並びに全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修について各所属から受講者を募った結果、広島県自治総合研修センターが主催する研修に43名、全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修に11名の職員を派遣することができました。

また、新規採用職員を対象に、事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)、全職員を対象に防災研修やマイナンバー制度に係る研修を実施しました。

### ● 人事評価システムの構築

人事評価システムについては、能力開発、人材育成の推進等適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する制度の構築に向け、平成22年度から試行を重ねて来ましたが、平成24年度からは対象を管理職以外の全職員に広げた取組を継続し、試行のまとめとマニュアルの見直しを行いました。



## (1)人材育成

### ①職員研修等の充実

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
51101		職員研修の充実 (改善概要) 引き続き、研修の拡充を図る。特に、研修体系を充実させ、職場内で人材を育成する風土作りを推進する。	継続	→	→	→	→	・新規採用職員を対象に事務的な基礎力の習得を目的に職場研修(OJT)を実施した。また、全職員を対象に防災研修やマイナンバー制度に係る研修を実施した。 ・広島県自治総合研修センターが主催する研修について、毎月庁内LANにより受講者を募集。また、各所属に対し業務に関連する研修の情報提供を行い、各所属から受講者を募った結果、43名が受講した。 ・全国市町国際文化研修所等の宿泊型研修の情報提供を各所属に行った結果、11名の職員を派遣することができた。		総務部 総務課
51102		職員の専門的知識及び技術の向上 (改善概要) 救急業務研修、救助技術研修、予防業務研修、消防大学校入校、新任職員研修等専門的教育を長期の研修計画により計画的に実施する。また、業務上必要な資格免許等の取得を計画的に促進する。	継続	→	→	→	→	・研修計画に基づき、研修へ参加させた。また、資格養成計画に基づき、必要な資格の取得、更新を行った。 【平成26年度年度実績】 消防学校 16名 資格取得、更新等 免許・資格取得 16名 その他研修 3名		消防本部 消防総務課
51104		社会教育関係職員研修の充実 (改善概要) 初任者にあつては基礎知識、中・上級者にあつては専門知識の修得の社会教育関係職員研修体制を整える。(県立生涯学習センターの事業である「生涯学習人材研修モデル事業」を参考にする。)	継続	→	→	→	→	・生涯学習振興・社会教育行政職員研修(県生涯学習センター主催) 基礎研修 10名受講 学習プログラム研修 4名受講 施策立案研修 3名受講 社会教育主事研修 1名受講 社会教育主事講習 0名		教育委員会事務局 生涯学習課

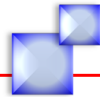
### ②目標管理制度の定着

(実施項目なし)



### ③人事評価システムの構築

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
51301	◆	人事評価システムの構築  (改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるための新たな人事管理の基礎ツールとして、「能力評価」と「業績評価」で構成する人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	検討	→	→	→	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部長・次長・課長級職員 目標設定作業(4月) 副市長・教育長による期首面談(5月) フィードバック研修(5月) 評価者研修(11月)</li> <li>・主幹以下職員 目標設定及び期首面談(5月) 保育士に対する説明会実施及び目標設定(10月)</li> <li>・全職員 自己評価、評価者評価及び期末面談の実施(1~2月) 本年度試行のまとめとマニュアルの見直し</li> </ul>		総務部 総務課
51302		消防職に係る人事評価システムの構築  (改善概要) 能力開発、人材育成の推進等、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現させるためのツールとして、「能力評価」「業績評価」等消防職員の人事評価の構築に向け、試行を重ね検証する。	検討	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員に対し試行実施 平成26年度より主幹以下職員の施行実施 目標設定、期首面談(4月~5月) 評価者研修(11月) 自己評価、評価者評価及び期末面談(1月~2月) 調整者による調整、 期末面談</li> <li>・検証作業として、災害対応職員に対する、目標設定、ウエイト配分等の見直しを行い、能力評価シートの再設計を行った。</li> </ul>		消防本部 消防総務課



## (2) 行政経営システムの構築

### ①行政評価システムの定着

(実施項目なし)

### ②トップマネジメントの充実・強化

(実施項目なし)

### ③行政経営システムの構築

(実施項目なし)

## 視点6 効率的な組織機構の不断の見直しと定員適正化に対応した改革

視点6では、(1) 組織機構の合理化・効率化 及び (2) 定員管理、給与の適正化等 の2項目で計7の実施項目に取り組みました。主な成果は次のとおりです。

### ● 定員管理と計画の見直し

退職勧奨の申出期間を6月末に前倒しするとともに再任用意向調査を実施し、6月末までに退職者数の把握を行い、採用計画に反映させました。

定員適正化計画に基づく適正な定員管理に取り組んだ結果、平成27年4月1日時点での職員数は385人となり、適正化計画の401人を16人下回りました。

(主な取組内容)

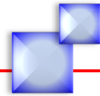
- ・平成27年4月新規採用職員資格試験の実施（受験者数65名、最終合格者数13名、競争率5.0倍）

### ● 時間外勤務の縮減と適正管理

適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底など、時間外勤務の縮減に取り組みました。

(主な取組内容)

- ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制（実績：330件、734時間）
- ・電算システムによる時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底
- ・部局ごとの目標時間数を設定し、毎月の幹部会議で進捗状況を報告
- ・毎週水曜日と金曜日を一斉定時退庁日とし、館内放送をはじめ、所属長の呼びかけを通じて全庁的な取組を行いました。



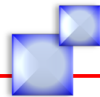
## (1) 組織機構の合理化・効率化

### ① 多様なニーズに柔軟に対応できる組織・機構の整備

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
61101		組織機構の不断の見直し  (改善概要) 組織機構は、本市の総合計画の政策・施策を着実に推進していくためのツールであることを念頭に、毎年度見直しを実施する。	継続	→	→	→	→	・現在の組織・機構の定着を図るため、平成26年度においては組織・機構の大幅な見直しは行わなかった。 8月 関係部局とのヒアリング 10～11月 政策会議で協議 1月 組織機構について確認 2～3月 規則等の改正、関係機関との事務調整		総務部 総務課
61102		教育委員会事務局組織の継続的な見直し  (改善概要) 社会環境に対応して、最良の教育行政サービスを提供する組織機構を構築する。	継続	→	→	→	→	・次年度以降の学校教育の推進や教育総務課の分掌事務の内容等を検討する中で、教育総務課職員数を1名減少し、学校教育課職員を1名増員することとした。 ・本件は行革の視点ではなく、業務運営上不断の見直しが必要な項目なので取組み終了とする。 【取組み終了】		教育委員会事務局 教育総務課

### ② 職員の適正配置

(実施項目なし)



## (2) 定員管理、給与の適正化等

### ① 定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と計画の見直し

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
62101	◆	定員管理と計画の見直し  (改善概要) 施設の適正配置及び業務の民間委託の推進等と連携し、定員適正化計画に基づいた確実な定員管理と状況に応じた適切な見直しを継続実施する。また、新たな行政課題や事務事業を抱える部署へ、計画的かつ重点的に職員配置を行う。	継続	→	→	→	→	・平成27年4月新規採用職員資格試験(一般行政事務及び身体に障害のある人を対象とした事務職)を実施(受験者数65名、最終合格者数13名 競争率5.0倍) ・退職勧奨の申出期間を6月末に前倒しするとともに再任用意向調査を実施し、6月末までに退職者数の把握を行い、採用計画に反映させた。 ・結果として平成27年4月1日時点での職員数は385人となり、適正化計画の401人を16人下回った。	人件費(正規職員65人減) の縮減 531,454千円	総務部 総務課

## ②非常勤特別職の適正な任用と任期付職員及び短時間勤務職員の活用

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
62201		非常勤特別職の報酬の適正化  (改善概要) 職員の給与構造の見直しに連動し、非常勤特別職の報酬についても、他市の現況等を考慮し見直しを行う。	検討	→	→	→	→	・昨今の賃金・雇用情勢等をはじめ、国内景気の回復状況等を総合的に勘案した結果、非常勤特別職の報酬の見直しには至らなかった。		総務部 総務課
62202		任期付職員及び短時間勤務職員の活用  (改善概要) 高度の専門性を備えた民間の人材を活用する。期間が限定される専門的な行政ニーズへの対応の観点から任期を定めて採用する任期付職員の効果的な任用を行う。	継続	→	→	→	→	・民間ノウハウを活用し、高度な専門性を備えた客員スタッフを1名受入れ、サービス水準の低下を招くことなく、行政運営を図った。 ・団塊世代の退職により、専門的知識・技術を持った職員が減少するため、再任用による任用の検討を行い、再任用希望者1名を確保した。		総務部 総務課
62206		審議会等の見直し  (改善概要) 審議会等委員定数の適正化、審議会の統廃合を進める。(体育指導委員定数の適正化(縮小)、文化財保護審議会委員定数の適正化(縮小)及び高度な専門知識を持った委員の任用の推進)	検討	→	→	→	→	・委員の任期満了に伴い、2か年の委員を委嘱。社会教育委員については、18名から12名に減員。図書館協議会は、10名から9名に減員。 ・平成28年度から生涯学習審議会結成にむけて、調査研究を行った。	委員の減 133千円	教育委員会事務局 生涯学習課

## ③給与等の適正化

分類 番号	重点 区分	実施(改革)項目	目標実施年度(平成)					平成26年度の実績等	効果額等	所掌部課名
			22	23	24	25	26			
62301	◆	時間外勤務の縮減と適正管理  (改善概要) 適正な時間外勤務管理、ノー残業デー、週休日の振替及び時差出勤の徹底の取組みを強化し、時間外勤務の縮減を図る。 民間委託の推進を検討する。	継続	→	→	→	→	・部局ごとの目標時間数を設定し、毎月進捗管理を行った。 ・時差出勤の活用による時間外勤務の抑制(実績:330件、734時間) ・電算システムによる時間外勤務等のパソコン管理と休日振替等の徹底を図った。 ・毎週水曜日と金曜日を一斉定時退庁日とし、館内放送をはじめ、所属長の呼びかけを通じて全庁的な取組みを行った。		総務部 総務課

## (参考資料)

## 1. 普通会計歳入歳出決算額の推移

## ■普通会計歳入決算額

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
市 税	3,392,113	3,703,662	3,684,463	3,496,821	3,414,450	3,353,345	3,378,695	3,395,370	3,419,891	
譲与税・交付金	1,151,951	833,686	778,951	735,338	726,396	691,627	636,742	641,835	662,178	
地方交付税	9,120,869	8,804,038	9,352,118	9,556,837	10,275,017	10,482,303	10,427,522	10,191,958	9,902,178	
国・県支出金	3,177,676	2,858,682	2,909,000	4,557,435	5,492,698	3,795,132	4,098,065	3,537,296	3,289,518	
繰入金	839,787	550,044	264,297	392,691	280,634	79,459	166,890	308,332	314,800	
繰越金	453,662	214,347	152,331	247,038	297,689	532,657	470,052	470,671	335,641	
市債	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	
その他の収入	995,205	1,344,355	921,070	941,101	1,050,276	1,095,688	1,088,098	955,374	1,051,265	
計	22,184,463	21,409,114	19,391,730	21,522,061	25,464,960	22,445,911	26,288,064	22,923,236	21,136,271	

## ■普通会計歳出決算額

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
人件費	4,336,214	4,124,197	4,130,966	4,193,894	4,216,795	4,384,200	4,190,122	3,941,406	3,985,008	
扶助費	1,643,725	1,729,493	1,751,767	1,865,197	2,200,829	2,332,977	2,297,083	2,265,638	2,478,898	
公債費	3,979,818	3,881,213	4,090,165	4,151,290	3,770,985	3,666,877	3,541,691	3,786,479	3,769,800	
物件費	2,751,505	2,779,993	2,602,021	2,793,593	2,750,785	2,973,936	2,980,505	2,978,749	3,108,499	
維持補修費	207,583	197,025	188,005	280,968	164,756	199,304	114,628	128,624	205,257	
補助費等	1,635,684	1,649,399	1,622,923	2,392,683	1,897,074	1,678,837	1,614,344	1,644,913	1,688,163	
繰出金	2,427,590	2,483,995	2,599,712	2,754,084	2,739,488	2,934,901	3,031,697	2,971,414	2,880,225	
投資及び出資金・貸付金	4,704	29,213	62,040	37,710	2,880	127,268	2,886	3,492	2,802	
積立金	441,079	312,661	246,442	235,764	479,986	253,540	686,803	698,058	303,845	
投資的経費	4,442,214	3,919,594	1,650,651	2,369,189	6,358,725	3,074,019	6,957,634	3,768,822	1,932,131	
計	21,870,116	21,106,783	18,944,692	21,074,372	24,582,303	21,625,859	25,417,393	22,187,595	20,354,628	

実質単年度収支	▲397,004	▲29,562	286,762	415,585	418,972	53,018	367,403	221,981	441,030	
---------	----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	---------	--

## 2. 財政指標の状況

## ■普通会計

(単位:千円, %)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
基準財政需要額	9,693,283	9,635,858	9,792,100	9,753,444	9,998,587	9,883,204	9,683,438	9,543,839	9,794,668	
基準財政収入額	3,508,363	3,685,905	3,587,669	3,370,673	3,142,849	3,166,957	3,064,256	3,182,327	3,225,673	
標準財政規模	12,810,903	12,812,472	13,789,280	14,034,563	14,769,765	14,560,016	14,385,546	14,294,504	13,988,579	
財政力指数	0.356	0.366	0.37	0.365	0.342	0.327	0.317	0.323	0.326	
実質収支比率	1.6	2.2	2.7	2.1	4.2	4.2	4.8	3.8	4.4	
経常収支比率	94.7	95.7	91.9	90.4	86.1	89.4	89.0	88.1	91.3	
実質公債費比率	17.9	19.2	19.3	18.7	17.4	16.2	15.0	14.3	13.7	
将来負担比率	—	195.7	180.2	160.8	149.9	138.5	132.7	120.9	109.1	
積立金現在高	5,808,469	5,545,391	5,729,654	5,805,591	6,176,420	6,719,970	7,609,487	8,413,848	8,820,484	
地方債現在高	34,750,854	34,589,201	32,417,815	30,404,638	31,055,084	30,288,334	33,221,788	33,288,253	32,076,258	
地方債残高比率	271.3	270	235.1	216.6	210.3	208.0	230.9	232.9	229.3	
地方債借入額	3,053,200	3,100,300	1,329,500	1,594,800	3,927,800	2,415,700	6,022,000	3,422,400	2,160,800	

**第2次安芸高田市行政改革推進実施計画**

(実施期間 平成22～26年度)

**平成26年度 実績報告書**

**平成27年 8月 策定**

広島県安芸高田市企画振興部財政課  
〒731-0592 広島県安芸高田市吉田町吉田791番地  
TEL 0826(42)5623 FAX 0826(42)4376  
<http://www.akitakata.jp/> E-mail. [zaisei@city.akitakata.lg.jp](mailto:zaisei@city.akitakata.lg.jp)